

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
法学部	法律学科	夜・通信	0	0	14	14	13	
	国際企業関係法学科	夜・通信			14	14	13	
	政治学科	夜・通信			14	14	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		0	14	14	13	
	経済情報システム学科	夜・通信			14	14	13	
	国際経済学科	夜・通信			14	14	13	
	公共・環境経済学科	夜・通信			14	14	13	
商学部	経営学科	夜・通信		2	12	14	13	
	会計学科	夜・通信			12	14	13	
	国際マーケティング学科	夜・通信			12	14	13	
	金融学科	夜・通信			12	14	13	
理工学部	数学科	夜・通信		14	0	14	13	
	物理学科	夜・通信			0	14	13	
	都市環境学科	夜・通信			0	14	13	
	精密機械工学科	夜・通信			0	14	13	
	電気電子情報通信工学科	夜・通信			0	14	13	
	応用化学科	夜・通信			0	14	13	
	ビジネスデータサイエンス学科	夜・通信			0	14	13	
	情報工学科	夜・通信			0	14	13	

	生命科学科	夜・通信		0	14	13	
	人間総合理工学科	夜・通信		0	14	13	
文学部	人文社会学科 (国文学専攻・社会情報学専攻)	夜・通信		12	2	14	13
	人文社会学科 (日本史学専攻)			10	4	14	13
	人文社会学科 (国文学専攻・日本史学専攻・社会情報学専攻以外)			14	0	14	13
総合政策学部	政策科学科	夜・通信		0	14	14	13
	国際政策文化学科	夜・通信		0	14	14	13
国際経営学部	国際経営学科	夜・通信		0	14	14	13
国際情報学部	国際情報学科	夜・通信		0	14	14	13
法学部	通信教育課程	夜・通信	0	0	13	13	13
(備考)							

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

(○その他→ 大学等における修学支援に関する情報)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

中央大学ホームページ (役員・役職者紹介→法人役員等紹介) https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/organization/executive/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2020.6.20 (重任：2023.6.20) ～2026.6.19	人事・財務
常勤	株式会社役員	2023.7.1 ～2026.6.19	募金・同窓会対応
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学では、各学部全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式 Web サイトを通じて公表している。 シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「科目ナンバー」、「授業担当教員」、「授業形式」、「履修条件・関連科目等」、「授業で使用する言語」、「授業の概要」、「科目目的」、「到達目標」、「授業計画と内容」、「授業時間外の学修の内容」、「授業時間外の学修に必要な時間数／週」、「成績評価の方法・基準」、「課題や試験のフィードバック方法」、「アクティブ・ラーニングの実施内容」、「授業におけるICTの活用方法」、「実務経験の有無」、「実務経験の内容」、「実務経験に関連する授業内容」、「テキスト・参考文献」、「オフィスアワー」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。 また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務（カリキュラム）委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取組みを行っている。このほか、各学部の学生に対する授業アンケート等において、シラバスに記載された内容と授業内容・目標との合致について調査している。 シラバスの作成は授業科目の性質や各学部におけるカリキュラム改正など個別事情によって変動するが、概ね授業実施前年度の10月頃に始まり、学生へは3月に、学外に対しては4月または5月に公表している。	
授業計画書の公表方法	http://syllabus.chuo-u.ac.jp/syllabus

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。 (評価方法) 評価については、中央大学学則第 35 条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。 なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。 (評価基準) 授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「S」、89～80 点を「A」、79～70 点を「B」、69～60 点を「C」、59 点以下を「E」（不合格）とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については評価不能を「F」、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。	
3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では、全学で GPA 制度を導入している。これは、上記の 5 段階の評価基準の S を 4.0、A を 3.0、B を 2.0、C を 1.0、E 及び F を 0 とし、分母に「総履修単位数（E、F を含むが W、N は含まない）」を、分子に「4 ポイント×S 修得単位数+3 ポイント×A 修得単位数+2 ポイント×B 修得単位数+1 ポイント×C 修得単位数」を用いて算出するもので、個々の学生の学修の到達度をより明確にし、自らの履修管理に責任を持ち、履修登録した科目を自主的、意欲的に学修することを目的としている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/accreditation/ (成績評価と GPA 制度 PDF ファイル)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学の学士課程教育においては、中央大学学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する(中央大学学則第 44 条) こととなっている。

なお、本学における学位授与の方針、学士課程における学位授与の方針、及び各学部の学位授与の方針は以下のとおり。

■中央大学における学位授与の方針

本学は、「**「実地應用ノ素ヲ養フ**」の建学の精神のもと、本学が設置する教育課程において必要な学修を修了し、「**実学**」の実践と「**実学**」教育を通じて涵養された知性をもとに、持続可能な社会を切り拓き、国際社会に貢献できる人材としてふさわしい知識・能力・素養を身に付けた者に対して学位を授与します。

■学士課程における学位授与の方針

各学部が掲げる教育理念のもと、所定の教育課程を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、以下のような能力・素養を身に付けた者に対して学位を授与します。

- ・幅広い教養と学科・専攻に係る専門知識を獲得し、「**実地應用ノ素**」を身に付けている
- ・社会の課題を自らの課題として捉え、解決のために幅広い教養や専門知識を用いることができる
- ・他者や異文化に対する理解力を備え、他者と円滑にコミュニケーションを図ることができる
- ・生涯にわたり主体性をもって学びを継続できる

■法学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

法学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。

法律学科

1. 「基礎的な法的知見」

法学を中心とした社会に対する体系的理解に基づき、現実にかかる具体的な紛争・問題における利益対立の状況を分析することができる。

2. 「問題解決能力」

具体的な紛争・問題に対してバランスのとれた法解釈を提示する能力を基盤として、その知見を新しい立法の提案、契約書など合意文書の作成、組織内の規則の作成などに結びつけることができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を習得しつつも、真摯な批判的態度をもって学び、新たな創造に向かうことができる。

国際企業関係法学科

1. 「法的素養」

グローバル化や国際社会における国家や企業の行動原理を主体的に理解し、国家間において、または、企業活動から生じる様々な紛争に関する予防と解決について分析することができる。

2. 「豊かな国際性、専門知識、教養を統合し駆使する能力」

濃密な英語学修を通して獲得した世界的な視野と知見、法の多様な文化的背景に関する理解を統合し、自分の専門領域の内容を英語等外国語で適切にコミュニケーションすることができる。

3. 「広く深い教養に裏打ちされた理性的態度」

各国、各地域、各組織において存在する様々な紛争解決基準と、それらの根底にある多様な法文化を尊重する高い倫理性を身につけている。

政治学科

1. 「政治学的素養」

政治学の体系的理解と知識に基づき、現代社会における諸課題の背景や現状を分析することができる。

2. 「分析と統合の能力」

政策、国際関係、コミュニケーション、地域づくりなど各種の調整が必要な現場において、歴史・制度・文化等に関する豊かな知識と分析能力をもとに、諸関係の対話と統合を促進することができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を真摯に習得しつつ、批判的態度をもって課題に挑み、新たな価値の創造をはかることができる。

■経済学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

経済学部では、所定の教育課程を修め、以下の4つの知識・能力・態度を修得した学生に対し、学士（経済学）の学位を授与します。

1. 現実把握力：経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養に裏付けられた広い視野に立った柔軟な知性に基づき、現実の経済現象を的確に把握することができる。

2. 問題解決力：外国語とコミュニケーションの能力及びコンピューターを利用した統計・情報処理と分析の能力を用いて、科学技術及び社会の急速な変化に対応しながら、さまざまな問題を解決することができる。

3. 協調性及び自己管理能力：専門知識を活かせるだけでなく、チームワークの経験から学んで、他人と協調し、自己を管理することができる。

4. 創造的思考力：総合的な学習体験に基づいて、ものごとを創造的に思考することができる。

■商学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

商学部では、所定の教育課程を修め、経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解し、卒業に必要な単位を修得し、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（商学）の学位を授与します。

1. 専門性：

【経営学科】

企業などの経済活動の運営・管理や維持・発展について分析するために必要となる理論や技法を修得している。

【会計学科】

企業などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための理論や技法を修得している。

【国際マーケティング学科】

企業と顧客の間で行われる商品やサービスの取引活動や、それに関連する諸活動な

ど、流通・マーケティングと国際貿易という2つの分野の理論や実務を修得している。

【金融学科】

企業などの財務活動や資産運用、金融機関の活動、それを支える金融の仕組みなど、経済活動において必要となる、金融の理論や実務を修得している。

2. 基礎知識・技能：経済や法律に関する知識及び人文・社会・自然科学分野に関する知識や外国語運用能力を含むコミュニケーション能力、情報処理能力、定性的・定量的分析能力など、専門分野を支える基礎的な能力を幅広く身につけ、それを活用することができる。

3. 適応力・判断力・実践力：ビジネスをはじめとする様々な分野において、多様性を理解・尊重し、柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、他者と協働することができる。

4. 主体的学修能力：知的好奇心、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、自己管理能力などを有し、主体的に学びを継続することができる。

■理工学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

理工学部では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士（理学、工学）の学位を授与します。

1. コミュニケーション力：相手を理解した上で、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。

2. 問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。

3. 知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。

4. 組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。

5. 創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイディアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。

6. 自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。

7. 多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協働により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。

8. 専門性：学科に応じた専門性を身に付けている（詳細は、学科ごとに別途定めます）。

■文学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

文学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（文学・史学・哲学・社会学・教育学）の学位を授与します。

1. 専門的学識：各専攻・プログラムの学問分野において求められる専門的な知識を備えている。

2. 幅広い教養：多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けている。

3. 複眼的思考：専門的学識と幅広い教養を併せ持つことにより、複眼的に思考し、多様な社会に柔軟に対応することができる。

4. コミュニケーション力：自分の考えを相手に伝え、理解を得るとともに、相手の考

えを理解することができる。

5. 主体性：主体的に自ら学び続けることができる。

■総合政策学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

総合政策学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（総合政策）の学位を授与します。

1. 専門性に基づく複眼的思考能力：社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉えることができる。
2. コミュニケーション能力：関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力を発揮し、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考を行い、その結果を発信することができる。
3. 組織的行動能力：個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践することができる。
4. 多様性理解力：異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重することができる。
5. 総合的実践力：以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組むことができる。

■国際経営学部

＜卒業するにあたって備えるべき資質・能力・態度＞

国際経営学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識、技能あるいはコンピテンシーを身につけた人材に対し、学士（国際経営学）の学位を授与します。

1. 知識獲得力：国際経営の学びに必須となる経営学、経済学、データサイエンスに関連する専門的知識および技能と、その基礎となる幅広い教養を身に付け、論理的な思考のもとでそれらを柔軟に活用できるように弛まず学び続けることができる。
2. コミュニケーション力：高い語学力をもって、相手の意見に耳を傾け、相手の考えを理解し、自分の意見を論理的に、わかりやすく説明できるとともに、国内外のさまざまな場で他者との間に互惠関係を築くことができる。
3. 多様性理解力：世界の国と地域における多様な歴史・政治経済・環境・文化を理解し、違いを認め尊重しながら、共生と持続可能な社会の発展に貢献することができる。
4. 組織的行動力：チームや組織の目標を達成するために、状況や制約条件を多面的、客観的に捉え、組織のマネジメントに有効な判断を下し、当事者意識をもって行動することができる。
5. 自発的創造力：国際社会が求めるビジネスや人々の役割を見極め、責任感と自律心に基づき、真に豊かな人類の未来を創るためのアイデアを進んで提案することができる。

■国際情報学部

＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞

国際情報学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（国際情報）の学位を授与します。これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

- 情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている
- 法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている

○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている

■法学部通信教育課程

<卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度>

法学部通信教育課程では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。

1. 「基礎的な法律的・政治的専門」：地球規模での法化社会を読み解くことができる。
2. 「新たな教養」：自立した地球市民として必要な批判的・創造的考え方ができる。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<教育活動に関する三つの方針（全学方針）>

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/policy/education_policy/whole_university/

<法学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/>

<経済学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>

<商学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/>

<理工学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>

<文学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/>

<総合政策学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>

<国際経営学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>

<国際情報学部>

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/>

<法学部通信教育課程>

<http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	中央大学
設置者名	学校法人 中央大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
収支計算書又は損益計算書	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
財産目録	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/
事業報告書	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/business_report/
監事による監査報告(書)	https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/financial_results/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/ ）
（概要） 法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/ ）
（概要） ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 法学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。
法律学科 1. 「基礎的な法的知見」 法学を中心とした社会に対する体系的理解に基づき、現実にかかる具体的な紛争・問題における利益対立の状況を分析することができる。 2. 「問題解決能力」 具体的な紛争・問題に対してバランスのとれた法解釈を提示する能力を基盤として、その知見を新しい立法の提案、契約書など合意文書の作成、組織内の規則の作成などに結びつけることができる。 3. 「批判的・創造的態度」 既存の学問的成果を習得しつつも、真摯な批判的態度をもって学び、新たな創造に向かうことができる。
国際企業関係法学科 1. 「法的素養」 グローバル化や国際社会における国家や企業の行動原理を主体的に理解し、国家間において、または、企業活動から生じる様々な紛争に関する予防と解決について分析することができる。 2. 「豊かな国際性、専門知識、教養を統合し駆使する能力」 濃密な英語学修を通して獲得した世界的な視野と知見、法の多様な文化的背景に関する理解を統合し、自分の専門領域の内容を英語等外国語で適切にコミュニケーションすることができる。 3. 「広く深い教養に裏打ちされた理性的態度」 各国、各地域、各組織において存在する様々な紛争解決基準と、それらの根底にある多様な法文化を尊重する高い倫理性を身につけている。
政治学科 1. 「政治学的素養」 政治学の体系的理解と知識に基づき、現代社会における諸課題の背景や現状を分析することができる。 2. 「分析と統合の能力」

政策、国際関係、コミュニケーション、地域づくりなど各種の調整が必要な現場において、歴史・制度・文化等に関する豊かな知識と分析能力をもとに、諸関係の対話と統合を促進することができる。

3. 「批判的・創造的態度」

既存の学問的成果を真摯に習得しつつ、批判的態度をもって課題に挑み、新たな価値の創造をはかることができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/>)

(概要)

<カリキュラムの基本構成>

法学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1. 専門教育科目：主に、1 年次では基本科目、2 年次ではコース科目（基幹科目）、3、4 年次ではコース科目（展開科目、自由選択科目）、発展科目を履修します。これにより、それぞれの学科に関する専門的知識を、基本的なものから応用・展開的なものへと、系統的に身につけることができます。また、3・4 年次のみならず、演習科目を配置し、少人数教育を通じて、徹底した思考力を養います。
2. 総合教育科目：専門教育科目を学ぶのに資する、広く深い教養を身につけます。
3. 外国語科目：少人数クラス編成により、基本的な語学力、コミュニケーション能力を身につけます。

<カリキュラムの体系的性>

法律学科

法の体系的理解を目指し、1 年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2 年次からは、3 つのコースに分かれます（法曹・公共法務・企業の各コース）。法曹コースには、法科大学院への進学を前提として早期卒業が認められる「一貫教育プログラム」が設置されています。

1 年次：専門への導入、土台作りをする年次です。法学の入門科目のほか、最も基本となる憲法および民法を学び始めます。また、弁護士などによる実践的な授業を通じ、理論と実務の関連性を理解します。「導入演習」という少人数授業では、大学での学び方を身につけ、同じく少人数授業の「法解釈演習」では、法解釈の基礎を学ぶとともに法的議論の仕方を身に付けます。

2 年次：専門の基礎を定着させる年次です。コースに分かれ、将来の進路を徐々に意識しながら、基本的な科目を中心に、体系的な履修を行います。アクティブラーニング科目として、基本書や判例の読み方を徹底的に学ぶ「実定法基礎演習」、社会問題と法の関連を深く掘り下げる「法と社会」が設置されています。

3・4 年次：専門を発展・応用していく年次です。法曹コースには実際の判例を素材にして、法をより深く理解するための能力を養成することを目的に「実定法特講」「法曹特講」が用意されています。公共法務コースでは行政に関連する諸科目に、企業コースでは企業に関連する諸科目に、それぞれ重点が置かれます。また特講や専門演習によって、自分の学問的興味がある学問領域を深く学びながら、問題分析能力を高め、問題解決能力を醸成し、大学での学びを集大成します。

国際企業関係法学科

外国語科目としての英語を 3 年次まで必修とする他、学生の将来の進路を見据えた専門教育科目を 2 年次より体系的に配置して、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整え、学生の学修成果の向上を図っています。

1 年次：導入基礎科目により、基礎的な法律的専門知識の獲得、国内外の社会的諸課題

に対する問題意識の醸成を図ります。少人数の「法学基礎演習」では、法律学を支える論点把握・調査分析・論証の各能力を養います。

2年次：国家間の関係を学ぶ国際法学、企業活動の国際的側面を学ぶ国際民事法学に関する科目を配置し専門知識を深めます。「法学基礎演習」等により、1年次より深く具体的な法的諸課題の分析・解決案提示の能力を養います。

3・4年次：国際法学、国際民事法学のみならず、経済学等関連専門分野の学修を通じて、より一層の知識・技能を獲得しつつ、国際問題の構造を多様な観点から理解し、高い倫理性と批判的・創造的考えを身につけます。「専門演習」と3年次以降の英語学修により国際社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力と調査分析能力を向上させ、これらを統合し駆使する能力を向上させます。

政治学科

政治学の体系的理解を目指し、1年次より段階的に学べるカリキュラム配置としています。2年次からは、4つのコースに分かれ（公共政策・国際政治・地域創造・メディア政治の各コース）、卒業後の進路も意識しながら専門性を高めます。

1年次：導入演習や総合教育科目、外国語科目を学ぶのと平行して、「政治学」・「コミュニケーション論」・「ガバナンス論」といった政治学の基本科目を学修し基礎を養います。

2年次：基本科目に加えてコース科目の学びも始まり、政治学への理解を深めます。特講・専門総合講座も多数用意し、各自の関心に応えます。基礎演習においては少人数クラスで文献の読解やディスカッション等を通して政治学の学びを深めるための授業が提供されます。

3・4年次：各自の関心に応じてコース科目や自由選択科目を履修し、幅広く豊かな知識を養い専門性を高めます。専門演習において学びを深め、コミュニケーション能力と調査分析能力を高めます。学問的探究の成果をゼミ論文等の形で表現し、批判的・創造的能力を高めるよう指導する専門演習を数多く設置しています。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/>）

（概要）

<求める人材像>

法学部は、法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心を持つ人
2. 物事を厳密に考え、批判的に捉える思考ができる人
3. 健全で強い倫理観・責任感を持つ人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語、理科の内容について幅広くかつ十分な学習を積んでいる。（知識、技能）
- ・論理的かつ合理的な思考力を備えている。（思考力、判断力）
- ・コミュニケーション力、理解力、読解力、文章力、批判的思考力を備えている。（思考力、表現力、判断力）
- ・社会への理解力、洞察力、自然界や環境についての理解力を備えている。（思考力、判断力）

・学修や周囲に対して主体性をもって関わっている。（主体性、協働性）
学部等名 経済学部
教育研究上の目的 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/overview/ ）
（概要） 経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/ ）
（概要） ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 経済学部では、所定の教育課程を修め、以下の4つの知識・能力・態度を修得した学生に対し、学士（経済学）の学位を授与します。 1. 現実把握力：経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養に裏付けられた広い視野に立った柔軟な知性に基づき、現実の経済現象を的確に把握することができる。 2. 問題解決力：外国語とコミュニケーションの能力及びコンピューターを利用した統計・情報処理と分析の能力を用いて、科学技術及び社会の急速な変化に対応しながら、さまざまな問題を解決することができる。 3. 協調性及び自己管理能力：専門知識を活かせるだけでなく、チームワークの経験から学んで、他人と協調し、自己を管理することができる。 4. 創造的思考力：総合的な学習体験に基づいて、ものごとを創造的に思考することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/ ）
（概要） ＜カリキュラムの基本構成＞ 経済学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。 1. 教養教育関連科目 外国語科目： 英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語を設置し、外国語とコミュニケーションの能力を養います。さらに、基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるような科目を配置することで、たしかな語学力に基づいた問題解決力を養います。 健康・スポーツ科目：講義科目によって、自分の身体と健康管理に対する認識を高めます。また実習科目においては、身体能力の向上を目指すと共に、スポーツ活動の楽しさ、すばらしさを理解します。これらを通じて、協調性及び自己管理能力を養います。 総合教育科目： 幅広く人文科学、社会科学、自然科学の3分野の科目を配置することで、広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術及び社会の急速な変化にも対応できるような問題解決力を養います。 2. 専門教育関連科目 専門教育科目： 導入科目、基礎科目、学科科目（学科基本科目・クラスター科目）、関連科目、学部共

通科目に至る体系的段階的な科目群によって、経済学の専門知識を修得し、現実の経済現象を的確に把握する能力を養います。演習では、専門知識の修得に加えて、チームワークの経験を積むことで、協調性と自己管理能力を養います。さらに、演習論文やレポートの作成、インターンシップなどの総合的な学習体験を通じて、創造的思考力を養います。

<カリキュラムの体系性>

経済学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1年次：「経済入門」「入門演習」などの導入科目や「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」などの基礎科目で、経済学に関する基礎的知識を身につけます。外国語科目や総合教育科目で、基礎的能力や幅広い教養の基礎を養成します。

2年次：基礎科目に加え、学科基本科目、クラスター科目で、学科とクラスター毎に特色ある専門的知識を修得します。「演習1」では専門的知識や協調性、現実把握力を養います。外国語科目や総合教育科目で、応用能力や幅広い教養をさらに養成します。

3年次：上級年次配当の学科科目、クラスター科目、関連科目、学部間共通科目等で、より専門的・応用的な専門知識の学びを深めていきます。「演習2」でのチームワークに主体的に取り組むことで、協調性や自己管理能力、創造的思考力をさらに涵養します。

4年次：上級年次配当の学科科目等で、上級水準の専門知識を修得します。「演習3」の作成では、知識の集積に加えて、研究対象の探究と分析による創造的思考力や問題解決能力を涵養します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/economics/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

経済学部では、経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を育成することを目的としています。同時に、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場で活躍できる知識の深さと広さを併せもつ人材を養成することを目的としています。これらの目的を達成するために、次のような学生を求めています。

- ・私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい人
- ・論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい人
- ・パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい人
- ・企業や官公庁、国連、NGOなどで、経済の専門知識を活かしたい人
- ・環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい人
- ・将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す人
- ・将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・幅広い問題関心とすぐれた能力をもち、経済学部で学修する高い意欲を有している。
(主体性・協働性)
- ・地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識を有している。(知識・技能)

・経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を指すために不可欠な英語力の基礎を身につけている。 (知識・技能) ・国語できたえた文章力を有している。(思考力・判断力・表現力) ・数学できたえた論理的思考力を有している。(思考力・判断力・表現力)
学部等名 商学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/overview/)
(概要) 商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/)
(概要) ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 商学部では、所定の教育課程を修め、経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解し、卒業に必要な単位を修得し、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士(商学)の学位を授与します。 1. 専門性： 【経営学科】 企業などの経済活動の運営・管理や維持・発展について分析するために必要となる理論や技法を修得している。 【会計学科】 企業などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための理論や技法を修得している。 【国際マーケティング学科】 企業と顧客の間で行われる商品やサービスの取引活動や、それに関連する諸活動など、流通・マーケティングと国際貿易という2つの分野の理論や実務を修得している。 【金融学科】 企業などの財務活動や資産運用、金融機関の活動、それを支える金融の仕組みなど、経済活動において必要となる、金融の理論や実務を修得している。 2. 基礎知識・技能：経済や法律に関する知識及び人文・社会・自然科学分野に関する知識や外国語運用能力を含むコミュニケーション能力、情報処理能力、定性的・定量的分析能力など、専門分野を支える基礎的な能力を幅広く身につけ、それを活用することができる。 3. 適応力・判断力・実践力：ビジネスをはじめとする様々な分野において、多様性を理解・尊重し、柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、他者と協働することができる。 4. 主体的学修能力：知的好奇心、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、自己管理能力などを有し、主体的に学びを継続することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/)

(概要)

＜カリキュラムの基本構成＞

商学部では、学位授与の方針に掲げる専門性、基礎知識・技能、適応力・判断力・実践力及び主体的学修能力を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

専門教育科目

1. 商学部スタンダード科目

専門系統（経営系、会計系、商業・貿易系、金融系）の入門科目、商学分野の学びにとって基本となる経済科目、基礎的な学修・研究技法を身につけるリサーチ・メソッド科目、及び導入演習を通じて学生として有して欲しい一定水準の知識・技法を涵養します。

2. 商学部分野別専門科目

経営系、会計系、商業・貿易系、金融系、経済・法律系の5系統に区分し、各系統においてコアとなる専門科目を配置すると同時に、隣接する専門分野の系統的履修を促します。

3. 商学部アドヴァンスト科目

商学部スタンダード科目及び商学部分野別専門科目の発展的な位置づけとして、プログラム科目、専門演習科目及び学部・大学院共通科目に区分し、各区分において学生の選択と主体的な学びを促進します。

総合教育科目

1. リベラルアーツ科目

人文・社会・自然科学に関して総合的に学修できる科目及び健康・スポーツ系の科目を配置し、幅広い教養を涵養します。

2. グローバル科目

グローバル化の進展に伴って重要度が高まる英語及び第二外国語関連科目を、学生各自の習熟度、意欲、関心のあるテーマなどに応じて段階的に学修できるように促します。

3. キャリア科目

自らのキャリアを探るための助けとなるように、インターンシップ（海外実習を含む）等の科目を配置し、自立した社会人・職業人としての自己実現を目指します。

＜カリキュラムの体系性＞

商学部では、科目ナンバリング制を導入することにより授業科目を体系的に配置しています。学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図ります。

体系的な学びと並行して、キャリア科目やプログラム科目での学びにおいて、コミュニケーション能力やリーダーシップなど、組織人としての基本的素養を養います。

1年次から2年次にかけては、商学部スタンダード科目、グローバル科目、リベラルアーツ科目などを中心に学ぶことで、商学部で求められる基礎的知識・技法を身につけます。

また、2年次からは、商学部分野別専門科目で、経営、会計、商業・貿易、金融及び経済・法律について学びを深めます。

3年次からは、専門演習等において問題解決力を養いつつ、一段と高い知識と技能を身につけます。

これら4年間の学修を通じて自立した社会人・職業人として求められる専門性と教養を涵養します。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/commerce/guide/policy/)
(概要) ＜求める人材＞ 商学部では、商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行うことにより、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。 ・自ら学ぶ意欲、向上心及び知的好奇心を有する人 ・ビジネスに関する実践・研究に対して強い意欲を持つ人 ・社会人・職業人として自己実現するためのキャリアプランを持つ人 以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。 ・自ら積極的に学び、得た知識や技能をビジネスなどの場で活かす意欲を持つ人（知識・技能、思考力・判断力・表現力） ・ビジネスに関する実践・研究に対して意欲を持ち、因果関係を整理し分かりやすく説明できる論理的思考力、自らの意見を説明するための表現力を持つ人（知識・技能、思考力・判断力・表現力） ・高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語の内容を幅広くかつ十分に理解している人（知識・技能） ・国語や外国語〔英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語など〕の学習により、自らの考えを表現することができる人（表現力・思考力・判断力） ・将来に対して明確な目標を持ち、その目標に向かって努力を続けられる人（主体性・協働性） ・仲間との協働を通じて、リーダーシップやチームマネジメントを学びたい人（主体性・協働性） ・社会現象に対して広く関心をもち、様々な角度からみる態度を有している人（主体性・協働性）
学部等名 理工学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/overview/)
(概要) 理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/)

(概要) ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 理工学部では、所定の教育課程を修め、次の8つの知識・能力・態度を獲得した人材に対し、学士（理学、工学）の学位を授与します。 1. コミュニケーション力：相手を理解した上で、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。 2. 問題解決力：自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。 3. 知識獲得力：深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。 4. 組織的行動能力：チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。 5. 創造力：知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。 6. 自己実現力：自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。 7. 多様性創発力：多様性（文化・習慣・価値観等）を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協働により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。 8. 専門性：学科に応じた専門性を身に付けている（詳細は、学科ごとに別途定めます）。 教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/）
(概要) ＜カリキュラムの基本構成＞ 理工学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度を卒業時点で確実に身につけられるよう、外国語教育科目（英語、第二外国語）、総合教育科目（健康・スポーツ、人文社会、グローバル・学際）、専門教育科目（基礎科目、コア科目、コア選択科目、展開科目）、学部間共通科目、自由科目を設置します。また、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮してカリキュラムを整備します。卒業研究はカリキュラムの集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されます。 コアとなるカリキュラムは、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するように展開されます。また、技術者の倫理の習得にも配慮したカリキュラムになっていること、学生自らが大学生時代の位置づけを認識し、自分の手で人生の将来設計を描くことに資する科目をキャリア教育科目として指定し、履修を勧めていることも特徴の一つです。 外国語教育科目（英語、第二外国語）：それぞれ英語および第二外国語を学び、主として外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点に立って物事を考え、その内容を外国語で発信できる能力を養います。 総合教育科目（健康・スポーツ）：保健体育に関する科目からなり、主として心身の健康についての意識を高め、自己実現力を養います。 総合教育科目（人文社会）：人文・社会・自然分野の総合知識の学修を目的として設置され、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を養うための基

盤となります。

専門教育科目（基礎科目）：専門教育科目の基礎となる科目として設置されており、問題解決力、知識獲得力、専門性を獲得するための基盤となります。

専門教育科目（コア科目、コア選択科目、展開科目）・卒業研究：学科ごとの専門性を反映して体系的に履修できるように設置され、望ましい履修の流れが履修モデルとして提示されているほか、学士課程の総仕上げとして卒業研究が位置づけられ、目標とする水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけられるようになっています。

＜カリキュラムの体系性＞

上記の授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えています。

1年次：外国語教育科目、総合教育科目を多く配置し、基礎的知識を身につけます。また、専門教育科目の基礎科目も配置することで、4年を通して十分な専門性を身につけることができますようにしています。

2・3年次：それぞれの科目群に関して、学びを深めていきます。年次が上がる程、専門教育科目の比重を高めることで、より専門性の高い学びができるようになっていきます。

4年次：専門教育科目で一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、卒業研究により、学士課程の集大成を行います。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/policy/>）

＜求める人材＞

理工学部では、理学および工学の分野に関する理論および諸現象にかかる教育研究を行うことにより、以下のような人材を養成することを目的としています。

- ・ 確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持つ人材
- ・ 人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材

そして、この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・ 基本的な知識・基礎学力を有する人
- ・ 問題解決のための思考力・分析力・表現力の基礎を身につけている人
- ・ 他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている人
- ・ 大学での学修に対してモチベーションの高い人

以上に基づき、理工学部では多様な資質を有する学生が互いに協働しつつ切磋琢磨しながら、大学で効果的な学修を進めるために、次のような知識・能力・態度を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・ 高等学校の課程全般の内容を幅広くかつ十分に理解をしている。特に、数学・理科・英語についての基礎学力を身につけている。（知識・技能）
- ・ 新しい課題や問題に直面した際に、物事を筋道立てて考えるために必要な、論理的な思考力と分析力を身につけている。また、自分の考えた内容について他者に理解してもらうために必要な表現力を備えている。（思考力・判断力・表現力）
- ・ 他者と協働して効果的に学修に取り組むために必要な一定水準以上のコミュニケーション力と組織的行動能力を身につけている。（主体性・協働性）

・大学での学修に主体的に取り組むために必要な、志願する学問分野への強い興味と勉学意欲を持っている。（主体性・協働性）
学部等名 文学部
教育研究上の目的 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/overview/）
（概要） 人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/）
（概要） ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 文学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（文学・史学・哲学・社会学・教育学）の学位を授与します。 1. 専門的学識：各専攻・プログラムの学問分野において求められる専門的な知識を備えている。 2. 幅広い教養：多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けている。 3. 複眼的思考：専門的学識と幅広い教養を併せ持つことにより、複眼的に思考し、多様な社会に柔軟に対応することができる。 4. コミュニケーション力：自分の考えを相手に伝え、理解を得るとともに、相手の考えを理解することができる。 5. 主体性：主体的に自ら学び続けることができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法 https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/）
（概要） ＜カリキュラムの基本構成＞ 文学部は、人文社会学科に、「国文学専攻」「英語文学文化専攻」「ドイツ語文学文化専攻」「フランス語文学文化専攻」「中国言語文化専攻」「日本史学専攻」「東洋史学専攻」「西洋史学専攻」「哲学専攻」「社会学専攻」「社会情報学専攻」「教育学専攻」「心理学専攻」の13の専攻と「学びのパスポートプログラム」を設置しています。深い専門性と幅広い教養を備えた人材の養成をめざす文学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。 1. 専攻科目群・プログラム科目群：専攻・プログラムごとの専門教育における知的訓練のための科目を配置し、それぞれの学問分野の専門的知識を修得します。 2. 総合教育科目群：幅広い視野と複眼的な発想を得るための科目を配置し、幅広い教養と自ら学ぶ力を養います。 3. 自由選択科目群：学生の多様な学びを促進するために、学部間共通科目、自由選択科目（他学部・大学院履修科目等）の履修が認められています。所属専攻・プログラムの専攻科目やプログラム科目、総合教育科目の単位を充てることもできます。自分の志向に合わせてカリキュラムを組むことを通じて、主体的に学ぶ力を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

文学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境が整えられています。また、関心に応じて自分の学びを主体的に組み立てる自由を保障することで、学修意欲と学修成果の向上を図っています。

1. 初年次共通教育：総合教育科目群の初年次教育科目、外国語科目等を通じて、大学生としての基礎的知識と技能を身につけます。
2. 1・2年次：各専攻・プログラムの学問分野の概論、基本的な知識と技法を学びます。
3. 3・4年次：1・2年次の学修を踏まえて、より専門性の高い学び、個々人の問題関心に応じた学びへと移行し、専門的学識と方法論に支えられた分析力、思考力、判断力、表現力等を鍛えます。
4. 全年次：専攻科目群・プログラム科目群の履修を通じて専門的な知識と技能を得ることと並んで、総合教育科目群、自由選択科目群の履修を通じて幅広い視野と複眼的な思考、自分の学びを自分で組み立てる主体性を養います。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/letters/guide/policy/>）

（概要）

＜求める人材＞

文学部では、人文科学系（言語、文学、芸術、歴史、哲学）・社会科学系（社会、情報、教育、心理）を含む多様な学問研究を通じて、現象の本質を洞察し概念化する想像力・創造力を養うことにより、専門的学識と幅広い教養を持ち、言語・文化・社会についての素養、つまり「人を読み解く力」を備えた人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

- ・日本と世界各地の言語、文学、文化、歴史、社会に広く関心を寄せる人
- ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造について深く探究する意欲をもつ人
- ・鋭い感性と幅広い教養を身に付けたいと考える人
- ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと考える人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

- ・高等学校段階までの学習において、国語、外国語、歴史、数学等の内容を幅広くかつ十分に理解している。（知識・技能）
- ・論理的にものごとを考える基礎力を備えている。（思考力・判断力・表現力）
- ・言語、文化を学ぶ基礎としての日本語と外国語の読解力と表現力を備えている。（思考力・判断力・表現力）
- ・人間と社会に関心を持ち、自ら主体的に学ぼうとする態度と意欲を有している。（主体性・協働性）

学部等名 総合政策学部

教育研究上の目的

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/overview/>）

（概要）

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法 : https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/)
(概要) <卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度> 総合政策学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（総合政策）の学位を授与します。 1. 専門性に基づく複眼的思考能力：社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉えることができる。 2. コミュニケーション能力：関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力を発揮し、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考を行い、その結果を発信することができる。 3. 組織的行動能力：個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践することができる。 4. 多様性理解力：異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重することができる。 5. 総合的実践力：以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/)
(概要) <カリキュラムの基本構成> 総合政策学部は、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等の修得のため、以下のように教育課程を編成します。 総合政策学部は、政策をその学びの中心においた政策科学科と、国際文化を中心においた国際政策文化学科の二学科で構成されます。 両学科のカリキュラムは、「外国語」と「情報」を身につけて研究の道筋を確立し、そこから「政策」と「文化」を幅広く学修することによって、本学部が目指す「政策と文化の融合」を実現するものです。 政策科学科には「法学」、「経済・経営」、「政治・社会」という三系統が、そして国際政策文化学科には「グローバル・リージョナル・スタディーズ（国際地域文化）」、「グローバル・イシューズ（国際現代社会）」という二系統が設けられており、1年次から体系的な知識の修得が可能となっています。 さらに「何を学び・身につけたのか」を明確にするとともに、より広い視野を得るために主専攻・副専攻制度が用意されています。政策科学科では、先に挙げた「法学」「経済・経営」および「政治・社会」を主専攻とし、「グローバル・リージョナル・スタディーズ（国際地域文化）」、「グローバル・イシューズ（国際現代社会）」を副専攻とします。そして国際政策文化学科では、「グローバル・リージョナル・スタディーズ（国際地域文化）」、「グローバル・イシューズ（国際現代社会）」を主専攻とし、「法学」、「経済・経営」および「政治・社会」を副専攻とします。こうして自身の所属する学科の中に設定された主専攻を中心に据えた学修にくわえて、他学科の領域を副専攻として学修することによって、一つの領域にとらわれることのない複眼的思考を身につけます。 なお、教育課程は以下の五つの科目群で成り立ちます。

導入科目群：

「総合政策概論」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「大学生のための論文作成の技法（基礎編）」、「大学生のための論文作成の技法（発展編）」で構成される導入科目群は、本学部で学修する上で必要となる基礎的な知識や能力、そして現代社会が抱える諸問題に対して学際的にアプローチすることを可能とするさまざまな学問的手法、技術を修得するための科目群として位置付けられています。

外国語教育科目群：

英語および英語以外の外国語を学び、さらにそうして育んだ語学能力を用いてより発展的な GATE プログラムの科目を学ぶことで、本学部が目標とするコミュニケーション能力と多様性理解力を身に付けることを目指します。

基礎科目群：

主として 1 年次に実施される基礎科目群では、さまざまな学問領域の入門科目が実施されます。これらを受講することで総合政策を目指す学際的なアプローチがどのような軸によって構成されるかを把握すると同時に、情報フルエンシー、データサイエンス・リテラシー科目によって定量的データ分析スキルの基礎を身に付けたり、社会課題の把握や解決に必須となる異文化理解を進めることで、その後の研究の基盤を構築します。

専門科目群：

より発展的な内容の講義科目を多く含む専門科目群は、2 年次以降に履修が可能となります。各自の問題意識に合わせて主専攻、副専攻を組み合わせるなどして、課題解決に必要な専門知識を積み上げていきます。そしてデータ分析スキルや異文化理解をさらに深めつつ、それらを課題解決に生かす道筋を考えます。

応用科目群：

以上の導入科目群・外国語教育科目群・基礎科目群・専門科目群を通じて養った知識・能力によって、現代的な諸問題への学際的なアプローチが可能となります。応用科目群には、各自が問題意識に沿った研究テーマを設定して自ら学び、その成果をまとめる演習科目や、より高度で具体的な問題を取り扱う特殊講義、そして社会の中で実際に活動するインターンシップ科目など、いずれも実践的な知を目指した科目が配置されています。

＜カリキュラムの体系性＞

総合政策学部では、発展型カリキュラムとして「導入科目群」「外国語教育科目群」「基礎科目群」「専門科目群」「応用科目群」の五つの科目群を設置しています。1 年次前期での導入教育科目から 4 年次後期に提出する「卒業論文」に至るまで、年次が進むに応じて、入門的な「導入科目群」からより高度な「基礎科目群」、「専門科目群」へ、そしてさらに総合的な学びを目指す「応用科目群」へと学修の比重が移っていくことになります。

1 年次から 2 年次に履修する「導入科目群」、「外国語教育科目群」そして情報系の科目を含む「基礎科目群」では、その後の学修において必要となる基礎的な学問知識や研究手法を学びます。2 年次から始まる「専門科目群」には、幅広い学問領域の科目が含まれています。

本学部が用意する主専攻・副専攻制度によって、各自が主専攻に沿った専門的な知識を深めるのみならず、それとは異なった学問領域の知見を身に付け、複眼的思考を獲得することを目指します。「応用科目群」では、それまでの学修によって身に付けた総合的な知識・能力を発揮するべく、各自の問題意識にもとづいた具体的な研究テーマ

マを設定して、指導教員の指導の下で研究を深めます。
このように発展的に構築されたカリキュラムに沿って学んでいくことで、さまざまな事象を幅広い視点で捉え、問題解決の方法を見出す力を身につけることを目指します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/policystudies/guide/policy/>)

(概要)

<求める人材>

総合政策学部では、高いレベルの外国語運用能力とともに、多様な異文化を理解・受容できる包容力、さらに、問題解決のためのシステム設計、情報の利活用ができる能力を養成することで、学部の理念である「政策と文化の融合」を十分理解し、国内外において、様々な観点から問題の発見・解決、社会現象の解明を行うことができる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的好奇心と行動力をもち続けられる人 (社会問題・現象への関心)
2. 様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲をもち続けられる人 (学際的・国際的理解)
3. 社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思をもち続けられる人 (社会貢献への意欲)

以上にに基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

1. 国語、地理・歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校卒業レベルの知識・技能を有している。特に外国語に興味をもち、積極的に学習してきた人物が望ましい。(知識・技能)
2. クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動等、学校内外での諸活動において主体性をもって行動した経験を有している。(主体性・協働性)
3. 物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。(論理的思考力・判断力・表現力)
4. 社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。(好奇心)

学部等名 国際経営学部

教育研究上の目的

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/summary/>)

(概要)

経済学、経営学に関する理論と関連領域にかかる教育研究を行い、急速に変化する国際企業経営に必要となる企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を駆使し、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えた人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法:

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>)

(概要)

＜卒業するにあたって備えるべき資質・能力＞

国際経営学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識、技能あるいはコンピテンシーを身につけた人材に対し、学士（国際経営学）の学位を授与します。

1. 知識獲得力：国際経営の学びに必須となる経営学、経済学、データサイエンスに関連する専門的知識および技能と、その基礎となる幅広い教養を身に付け、論理的な思考のもとでそれらを柔軟に活用できるように弛まず学び続けることができる。
2. コミュニケーション力：高い語学力をもって、相手の意見に耳を傾け、相手の考えを理解し、自分の意見を論理的に、わかりやすく説明できるとともに、国内外のさまざまな場で他者との間に互惠関係を築くことができる。
3. 多様性理解力：世界の国と地域における多様な歴史・政治経済・環境・文化を理解し、違いを認め尊重しながら、共生と持続可能な社会の発展に貢献することができる。
4. 組織的行動力：チームや組織の目標を達成するために、状況や制約条件を多面的、客観的に捉え、組織のマネジメントに有効な判断を下し、当事者意識をもって行動することができる。
5. 自発的創造力：国際社会が求めるビジネスや人々の役割を見極め、責任感と自律心に基づき、真に豊かな人類の未来を創るためのアイデアを進んで提案することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>）

＜カリキュラムの基本構成＞

国際経営学部（GLOMAC）では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

●専門科目群

GLOMAC スタンダード系列

国際経営学部（GLOMAC）の学びに不可欠な経営学、経済学、データサイエンス、国際関係論の基礎を身につけ、弛まず学び続けるための知識獲得力を養います。

企業マネジメント系列

グローバルビジネスリーダーを養成するため、「形式知」的な理論科目から「実践知」的な応用科目へ発展的に学び、組織的行動力と自発的創造力を養います。

国際地域・公共系列

世界各地の歴史・政治・経済およびその共生と持続可能な発展に関わる協力・公共管理・ルールや政策を体系的に学び、多様性理解力を養います。

●グローバル人材科目群

リベラルアーツ系列

専門知識を支える学びとして、人文科学・社会科学・自然科学の基礎と幅広い教養を身につけ、知識獲得力を養います。

外国語系列

英語：きめ細かいレベル別の指導により、専門分野の議論、抽象的・具体的な話題、複雑な文章の主要な内容の理解、明確で詳細な文章作成ができる以上の英語力を身につけます。また、4技能を偏りなく伸ばすだけでなく、研究成果を英語でまとめる技能の習得を目指します。

中国語：ネイティブ教員による授業で、初級から上級まで段階的に習得できます。
日本語：留学生は各自のレベルに応じ、生活・勉学に必要な日本語を習得します。

コミュニケーションスキル系列

論理的な思考や表現を学び、コミュニケーション力を養います。

＜カリキュラムの体系性＞

国際経営学部（GLOMAC）では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。

1 年次：GLOMAC スタンダード系列の科目を通じ、4 年間の学びの基礎や知識獲得力を身につけます。専門科目を英語で受講するために必要な語彙力、コミュニケーション力を養います。入門演習では大学における学ぶ手法を身につけます。

2 年次：GLOMAC スタンダード系列、企業マネジメント系列、国際地域・公共系列の科目を通じ、より専門的な知識を学修します。専門科目の学びを英語等により表現するコミュニケーション力を身につけます。

3 年次：多様な専門科目を通じ、更に学びを発展させます。専門演習では、協働学習や実地体験を通して知識獲得力・組織的行動力・自発的創造力を磨きます。これまで築いた語学力を活かし、マネジメントに要するコミュニケーション力も伸ばします。

4 年次：専門科目で専門知識の習得を進めつつ、卒業論文または卒業研究に取り組みます。研究課題の探求により、グローバルリーダーとなる知識獲得力・多様性理解力・自発的創造力を確かなものとしします。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/globalmanagement/guide/policy/>）

（概要）

＜求める人材＞

国際経営学部では、企業経営とグローバル経済に関する先端知識と優れたコミュニケーション力を活かして、多様な価値観を受入れつつ持続可能な国際社会の発展に向けてチャレンジし続ける、人間性豊かで、国際的に事業を運営できるグローバル・マインドセットを持つリーダーを養成する目的を達成するため、次のような学生を求めています。

・地球規模のビジネスに高い関心を持ち、ビジネス活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人

・諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバルな舞台で活躍したいと考える人

・多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人

・組織運営に主体的に取り組み、そこでリーダーシップを発揮したいと考える人

以上に基づき、次のような知識・能力・態度等を備えた学生を多様な選抜方法によって受け入れます。

・高等学校で履修する内容を幅広くかつ十分に理解している。（知識・技能）

・国際社会への関心を持ち、専門知識の習得や母語および外国語の運用能力を高める努力を継続することができる。（思考力・判断力・表現力）

・自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思考・行動することができる。（主体性・協働性）

学部等名 国際情報学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/summary/) (概要) 情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極めてグローバルな性格を有する情報の諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/) (概要) ＜卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度＞ 国際情報学部では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（国際情報）の学位を授与します。これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。 ○情報技術（「情報の仕組み」）の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている ○法律学体系に基づく情報に関する法律（「情報の法学」）の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている ○国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観の知識と考え方を国際的に通用する水準で備えている
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/) (概要) ＜カリキュラムの基本方針・構成＞ 国際情報学部では、学位授与の方針に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。 本学部の教育課程は「専門科目群」「演習科目群」「グローバル・教養科目群」で構成しています。 専門科目群：情報社会に内在する諸課題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うことを目的として、「情報の仕組み」と「情報の法学」それぞれの理論を学修します。そのため、1年次、2年次に必修科目を重点的に配置し、3年次以降は、1・2年次の学修を踏まえて学生が自らの卒業後の進路に沿った学習計画や科目選択ができるよう、発展的な選択科目を多く設置しています。 演習科目群：各研究テーマに沿った演習を通じた深い学びを実現します。 グローバル・教養科目群：グローバルな情報社会において活躍するための言語運用能力と国際的価値観を身に付けます。 ＜カリキュラムの体系性＞ 国際情報学部では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学修を進める環境を整えることで、学修成果の向上を図っていきます。 1年次：「情報基盤科目」「情報法科目」「グローバル・教養科目」の必修科目を中心に学ぶことで、それぞれの専門領域における基礎的な理論を早期に徹底して学修します。また、「基礎演習」でアカデミックリテラシーとしての論理的思考力及び表現力を養います。 2年次：「情報基盤科目」「情報法科目」「グローバル・教養科目」に加え、「関連科目」の学びを通じて専門性を高めていきます。 3・4年次：「情報発展科目」「情報実践科目」の多彩な専門科目の学びを通じて得た理論のもと、「国際情報演習」「特定課題研究」「卒業研究」等で、情報社会が直面す

る諸課題に対する解決策を提示し、社会に実装することができる能力を身につけます。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/itl/guide/policy/）
（概要） <求める人材> 本学部が掲げる「『情報の仕組み』と『情報の法学』の融合」の理念に共感し、かつ一定の高い基礎学力を持つ知的好奇心が旺盛で行動力のある以下の人材を求めます。 ○グローバルな情報社会に強い関心を持ち、様々な分野の人々と協働しながらより良い社会を実現したいと考える人材 ○ICT を活用したシステムやサービスを提供し、社会の発展に貢献したいと考える人材 ○今日の国際問題・社会問題を解決するために、新たな仕組みやルールを構築したいと考える人材 ○自分とは異なる意見にも真摯に耳を傾け、また説得してまとめ上げ、一つの目標に向かって全員で努力することを厭わない人材 ○夢と思われていた近未来の世界を、自分の力で実現したいと願う人材 <入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等> 論理的思考力、読解力及び表現力、グローバルな社会において必要な英語力、現代社会の歴史や背景への理解、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響への理解、これらについて幅広く学んでいることが望まれます。
学部等名 法学部通信教育課程
教育研究上の目的（公表方法： https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/law/guide/overview/）
（概要） 法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/）
（概要） <卒業するにあたって備えるべき知識・能力・態度> 法学部通信教育課程では、所定の教育課程を修め、以下のような知識・能力・態度等を身につけた人材に対し、学士（法学）の学位を授与します。 1. 「基礎的な法律的・政治的専門」：地球規模での法化社会を読み解くことができる。 2. 「新たな教養」：自立した地球市民として必要な批判的・創造的考え方ができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/）
<カリキュラムの基本構成> 法学部通信教育課程では、学位授与の方針に掲げる「グローバルなリーガルマインド」を修得できるよう、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。 1. 法律専門科目：それぞれの法律科目が対象とする専門知識を得て、法的解釈能力を身につけます。

2. 外国語・総合教育科目：複眼的な視点を養うため、基本的な語学力、コミュニケーション能力と広い視野を持った教養を身につけます
3. 導入教育科目：本課程における学習に必要な読解力・表現力の養成を行うとともに、法律学の専門的な学習方法・基礎的な法律情報検索能力を身につけます。

＜カリキュラムの体系性＞

法学部通信教育課程では、授業科目を体系的に配置し、学生が段階を踏んで学習を進める環境を整えることで、学習成果の向上を図っていきます。

1年次：「法学入門」「導入教育」を法学の学びの出発点としつつ、その後、法体系の中心である「憲法」、民事法学・刑事法学の中心である「民法」・「刑法」の総論的な科目を学び、法学の学びの土台を形成します。また、基礎的な教養科目・外国語科目・健康関連科目、さらには、法学と関連性が高い隣接科目である政治・経済関連科目を学ぶことを通じ、法を学ぶために必要な視野を広げます。

2年次：1年次の法律専門科目を受け、さらに「民法」・「刑法」の専門的知識・素養を深めます。また、「外国法概論」や「法制史」といった基礎法学分野を学び、法の根源に至る深い学びを経験します。さらに1年次に引き続き、基礎的な教養科目、外国語科目、政治・経済関連科目の学びを通じ、高年次における、より専門的な学びのための土台づくりを継続します。ITが発展している今日において、法情報調査能力を高めるために、「情報処理」を学ぶこともできます。

3年次：1・2年次で培った、「憲法」・「民法」・「刑法」の基礎を基に、さらに、基本科目（いわゆる、六法科目）を中心とした学びへと展開します。具体的には、公法法学分野における「行政法」、民事法学分野における「（広義の意味での）商法」や「民事訴訟法」、刑事法学分野における「刑事訴訟法」などが挙げられます。

4年次：それまでの学びを前提としつつ、また、入学の動機・自分自身の興味・卒業後の自分自身の目標などを考慮しつつ、さらに発展・応用的な分野における学びを継続します。具体的には、「租税法」、「倒産法」、「国際私法」、「労働法」、「経済法」、「知的財産法」、「環境法」、「刑事政策」などが挙げられます。また、「外国法概論」での学びを活かした「外国法研究」、実務的な要素も多分に含まれた「特殊講義」などにより更に専門性の高い知識を身につけることができます。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<http://www.tsukyo.chuo-u.ac.jp/about/policy/>）

＜求める人材＞

法学部通信教育課程は、法学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するため、次のような学生を求めています。

1. 現代社会に何らかのかたちで参画しようと考えている人
2. 本課程の養成する人材像に共感し、備えるべき知識・能力・態度を身につけることの必要を感じている人

以上に基づき、本課程の設置趣旨に照らして、学力試験を課すことはせず、高等学校を卒業していることなど、一定の入学資格要件を満たしている人を広く受け入れます。

そのこととは別に、入学以前の最終学歴に応じ、学習内容や学力水準を考慮できるようにして、既修得単位の換算を行い、2年次または3年次への編入学を認めます。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/#soshiki

(Ⅰ 教育研究組織、教員組織、施設・設備等)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	9 人	－					9 人
法学部	－	84 人	20 人	0 人	14 人	0 人	118 人
経済学部	－	50 人	36 人	0 人	7 人	0 人	93 人
商学部	－	68 人	28 人	0 人	2 人	0 人	98 人
理工学部	－	102 人	34 人	0 人	33 人	0 人	169 人
文学部	－	84 人	12 人	0 人	3 人	0 人	99 人
総合政策学部	－	25 人	10 人	0 人	3 人	0 人	38 人
国際経営学部	－	18 人	5 人	0 人	4 人	0 人	27 人
国際情報学部	－	16 人	4 人	0 人	1 人	0 人	21 人
全学連携教育機構	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			1811 人				1811 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://c-research.chuo-u.ac.jp/html/home_ja.html					

c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	1,439 人	1,535 人	106.7%	5,756 人	5,792 人	100.6%	若干名	0 人
経済学部	1,062 人	947 人	89.2%	4,248 人	4,512 人	106.2%	若干名	12 人
商学部	1,020 人	825 人	80.9%	4,080 人	4,350 人	106.6%	—	—
理工学部	1,020 人	947 人	92.8%	4,080 人	4,328 人	106.1%	若干名	1 人
文学部	990 人	990 人	100.0%	3,960 人	4,206 人	106.2%	若干名	0 人
総合政策学部	300 人	284 人	94.7%	1,200 人	1,263 人	105.3%	—	—
国際経営学部	300 人	182 人	60.7%	1,200 人	1,283 人	106.9%	—	—
国際情報学部	150 人	166 人	110.7%	600 人	647 人	107.8%	—	—
合計	6,281 人	5,876 人	93.6%	25,124 人	26,381 人	105.0%	人	13 人

(備考)

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
法学部(通信教育課程)	3,000 人	345 人	11.5%	12,000	4,931	41.1%	—	472 人

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	1,399 人 (100%)	226 人 (16.2%)	1039 人 (74.3%)	134 人 (9.6%)
経済学部	1,058 人 (100%)	17 人 (1.6%)	951 人 (89.9%)	90 人 (8.5%)
商学部	913 人 (100%)	23 人 (2.5%)	816 人 (89.4%)	74 人 (8.1%)
理工学部	852 人 (100%)	368 人 (43.2%)	457 人 (53.6%)	27 人 (3.2%)
文学部	960 人 (100%)	26 人 (2.7%)	850 人 (88.5%)	84 人 (8.8%)
総合政策学部	284 人 (100%)	6 人 (2.1%)	253 人 (89.1%)	25 人 (8.8%)
国際経営学部	273 人 (100%)	7 人 (2.6%)	229 人 (83.9%)	37 人 (13.6%)
国際情報学部	140 人 (100%)	6 人 (4.3%)	123 人 (87.9%)	11 人 (7.9%)
合計	5,879 人 (100%)	679 人 (11.5%)	4,718 人 (80.3%)	482 人 (8.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

本学では、各学部 of 全授業科目についてシラバスを作成し、毎年度のはじめに、学生に対しては全学授業支援システム「manaba」を通じて、また、学外に対しては本学公式 Web サイトを通じて公表している。

シラバスについては、「授業科目名」、「配当年次」、「単位数」、「授業担当教員」、「授業形式」、「履修条件・関連科目等」、「授業で使用する言語」、「授業の概要」、「科目目的」、「到達目標」、「授業計画と内容」、「授業時間外の学修の内容」、「授業時間外の学修に必要な時間数／週」、「成績評価の方法・基準」、「課題や試験のフィードバック方法」、「アクティブ・ラーニングの実施内容」、「授業における I C T の活用方法」、「実務経験の有無」、「実務経験の内容」、「実務経験に関連する授業内容」、「テキスト・参考文献」、「オフィスアワー」といった統一的な基準で構成されている。シラバスの作成にあたっては、作成要領を整備し、各記載項目における注意事項を提示するとともに記載内容の例示を行うなどして、一定の水準を担保するよう心掛けている。

また、授業内容・方法とシラバスの整合性については、シラバスの作成段階において事務局による形式要件を満たしているかどうかのチェックを行うほか、すべての学部において教務(カリキュラム)委員会もしくは点検のためのワーキンググループ等が第三者チェックを行っており、不適切なシラバスについては教員に修正を求めるなどの取り組みを行っている。このほか、各学部の学生に対する授業アンケート等において、シラバスに記載された内容と授業内容・目標との合致について調査している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学の学士課程における単位認定にあたっては、各学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた当該授業科目の位置づけとして相応しい到達目標を設定し、これに照らして学生の学修到達度を評価している。

(評価方法)

評価については、中央大学学則第 35 条の「授業科目を履修し、その試験又はこれに代わる学習の評価に合格した者には、所定の単位を与える。」との規定に基づき、授業科目の担当教員が試験、論文・レポートなどの成果物や、受講態度、授業への貢献度などに拠って行う。担当教員は、授業の内容及び形態を考慮したうえで、学修到達度を適切に評価するために相応しい評価方法・基準を各学期のはじめにシラバスで学生に明示し、その内容に基づいて厳格な成績評価を実施する。

なお、成績発表後に学生が自身の成績評価に関して担当教員に照会できる制度を備えることで、成績評価の透明性を確保している。

(評価基準)

授業科目の成績評価基準は、中央大学学則第 40 条に基づき、100～90 点を「S」、89～80 点を「A」、79～70 点を「B」、69～60 点を「C」、59 点以下を「E」(不合格)とする 5 段階評価とし、単位認定のために学生が達成すべき質的水準を 60 点以上としている。その他の成績評価については、評価不能を「F」、履修中止を「W」、単位認定を「N」としている。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学の学士課程教育においては、中央大学学則第 42 条及び第 43 条に基づき、各学部の定める科目区分毎に設定する最低修得単位を修得することで、講義、実験・実習、演習等の科目を通じて修得した知識・能力を総合し、卒業要件として定める単位を修めた者について、各学部教授会における審議を経て、「学士」の学位を授与する（中央大学学則第 44 条）こととなっている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	124 単位	有・無	単位
	国際企業関係法学科	124 単位	有・無	単位
	政治学科	124 単位	有・無	単位
経済学部	経済学科	133 単位	有・無	単位
	経済情報システム学科	133 単位	有・無	単位
	国際経済学科	133 単位	有・無	単位
	公共・環境経済学科	133 単位	有・無	単位
商学部	経営学科	130 単位	有・無	単位
	会計学科	130 単位	有・無	単位
	国際マーケティング学科	130 単位	有・無	単位
	金融学科	130 単位	有・無	単位
理工学部	数学科	128 単位	有・無	単位
	物理学科	130 単位	有・無	単位
	都市環境学科	134 単位	有・無	単位
	精密機械工学科	134 単位	有・無	単位
	電気電子情報通信工学科	134 単位	有・無	単位
	応用化学科	130 単位	有・無	単位
	ビジネスデータサイエンス学科	134 単位	有・無	単位
	情報工学科	134 単位	有・無	単位
	生命科学科	127 単位	有・無	単位
	人間総合理工学科	134 単位	有・無	単位
文学部	人文社会学科	127 単位	有・無	単位
総合政策学部	政策科学科	126 単位	有・無	単位
	国際政策文化学科	126 単位	有・無	単位
国際経営学部	国際経営学科	124 単位	有・無	単位
国際情報学部	国際情報学科	124 単位	有・無	単位
法学部	通信教育課程	124 単位	有・無	単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.chuo-u.ac.jp/campusmap/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

(a) 通学課程

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
法	全学科	839,800 円	240,000 円	274,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
経済	全学科	839,800 円	240,000 円	238,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
商	全学科	839,800 円	240,000 円	241,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
理工	全学科	1,199,200 円	240,000 円	413,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
文	全学科	839,800 円	240,000 円	223,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
総合政策	全学科	1,099,500 円	240,000 円	273,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
国際経営	全学科	962,400 円	240,000 円	273,200 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)
国際情報	全学科	1,037,100 円	240,000 円	287,800 円	入学年度により併存 (2025 年度入学生の金額を記載)

(b) 通信教育課程

学部名	学科名	入学金	授業料 (年間)	施設 設備費	実験 実習料	備考 (任意記載事項)
法	-	20,000	80,000			

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

本学は、「単に学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成する」という方針を掲げ、各学部・研究科等の教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施している。

具体的に、各学部においては学生の円滑な修学に資するため、専任教員をクラス担任やクラス（アカデミック）・アドバイザーとして配置しているほか、演習科目等の担当教員が日常的な学習相談等の支援を行っており、授業への出席が思わしくない等の学生の情報を教員と学部事務室の間で共有し、必要に応じて学生相談室とも連携しながら個々の状況に応じた対応・支援を行っている。また、全学的な基盤教育の補完機能を果たすために、中央大学アカデミック・サポートセンターを置き、学術・学問分野に関する汎用的な能力の獲得を支援する体制を整えている。特に、中央大学アカデミック・サポートセンター内に位置づけられる「ライティング・ラボ」においては、アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院学生チューターが、授業のレポートや発表レジュメ、卒業論文や修士論文、博士論文等の作成に係るアドバイスをを行い、学術的文章の作成に必要な能力の涵養や学術的文章作成の支援を行っている。

障害のある学生が入学した際には、学生が所属する学部及び研究科の事務室において本人の状況や大学に対する要望等を聴取し、その上で関連する学内組織及び学生が履修している科目の担当教員等と連携をとりながら、個別の事情に応じた支援・対応を

行っている。このほか、経済的な支援として、全学的な管理・運営を行う奨学金制度に加え、学部・大学院・専門職大学院が掲げる人材養成目的の具現に資することを目的に、各教育研究組織がそれぞれの特色を生かした柔軟な制度設計が可能な独自の奨学金制度を備えている。具体的には、前者については経済支援型奨学金と育英型奨学金、後者については「中央大学学部生給付奨学金」など、主に育英型奨学金として展開している。

（日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学者又はその他の入学者に対し入学金及び前期分授業料等の徴収を入学後まで猶予する取組を実施している場合には、その概要（対象者、条件、猶予の期日、など）について記載すること。）

本学では、次の要件を満たす場合、申請により学費等納入の猶予を実施している。

【猶予対象となる要件】

1. 修学支援法に基づく給付型奨学金の予約採用候補者であること。（「採用候補者決定通知」の交付を受けていること）※貸与型奨学金のみの採用候補者である場合は対象外。
2. 併願校がなく、本学への入学の意思が確定していること。

【猶予される手続金と猶予後の納入期限】

入学手続における学費等（授業料・教育充実費または実験実習料・施設設備費の半額、諸会費の全額）の納入期限について、6月30日まで猶予を受けることができる。なお、入学申込金については猶予対象外としている。入学後（本制度による支援区分確定後）、減免額を反映した金額を記載して交付する「学費等振込依頼書」を使用して6月30日までに納入する。

【猶予申請の手続】

下記4点の書類を郵送にて提出する。

1. 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（入学手続用）
2. 学費等納入猶予申請書
3. 採用候補者決定通知のコピー
4. 入学申込金振込時の領収証のコピー

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

【キャリア形成支援】

本学では、1年次春から参加できる様々なプログラムを提供し、大学における正課（授業科目）との相乗効果を図ることができるよう以下の取組を展開している。

- ・キャリアデザイン・ノート

自分自身のキャリアデザインをチェックし記録するツールとして、「キャリアデザイン・ノート」をWEBからダウンロードできるようにしている。

- ・CHUO 仕事体験プログラム

学外での実習体験により、企業のビジネスモデルを理解し、そこから自分の意見に結びつける力を養うことを目指し、社会で必要な力（自ら考え決断し、行動する力）を考える機会を1・2年次生対象に提供している。

- ・行政インターンシップ

省庁、各地方の行政機関等で実施されるインターンシップ。申込手続き等に関する窓口がキャリアセンターとなるケースが多い。

【進路・就職支援】

本学キャリアセンターでは、各キャンパスにおいて文系・理系の特性に応じた学生の就職活動をサポートする様々な支援を「就職活動サポート・プログラム」の形で行っている。プログラムの主な内容は以下のとおり。

- ・就職ガイダンス

文系・理系の特性に合わせてキャンパス毎に複数回、就職活動の全体像を理解するセミナー、卒業生講演会、先輩学生による就職活動体験談報告会等各回の開催時期に相応しい

就職支援サービスを実施している。

- ・個人面談

キャリアセンターにおいて、自己分析から、エントリーシート添削、面接対策まで、就職に関する各種の相談を1対1で行っている。

- ・就活ミニ講座

得た知識をアウトプットし定着を図るため、模擬面接・GD 対策講座等の実践的な講座を実施している。

- ・「Career Center net (CCn) 」進路・就職支援 Web サービス

専用の Web サービスにて、進路選択や就職支援に係る情報提供を行っている。企業の基本情報に加え、企業研究のための卒業生訪問に資することを目的に、各企業から提供された卒業生名簿の閲覧機能も有している。2025 年度内に次期システムにリプレイス予定。

- ・面接特訓セミナー

各業界の採用担当者または採用担当経験者を講師として招き、臨場感のある本番さながらの模擬面接を実施している。

- ・卒業生交流会・相談会（民間・行政）

社会人と接する機会が少ない学生に、社会人と直接交流できる場を提供している。卒業生との交流を通し「働くこと」をより具体的にイメージできる機会の創出を目的とする。

- ・障がい（配慮の必要な）学生支援

「障がいや疾病のある学生のためのキャリアガイダンス」を年1回、全学年の障がいや疾病などにより働くことに不安な学生、またその傾向がある学生とその父母を対象に実施している。その他、適宜セミナーを実施。理工学生対象には、就労移行支援事業所と協定を締結し、低学年からもキャリア支援ができる仕組み（ソーシャルブリッジ）を構築している。

- ・外国人留学生対象の就職ガイダンス

日本で就職を希望する外国人留学生を対象に実施している。内容は自己 PR/ES 対策講座、外国人留学生対象エントリーシート対策講座に加えて、他大学合同による合同企業説明会などである。この他、海外留学希望の日本人学生を対象に、留学・就活スケジュールガイダンスも実施している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

- ・保健センター

本学は、学生及び教職員の健康の保持・増進を図り、必要な医療を提供することを目的に「保健センター」を設置している。現在、多摩キャンパスに保健センターを、都心キャンパス（後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス及び茗荷谷キャンパス）に保健センター分室を置き、医療法に基づく「診療所」として医療業務を行っており、健康面・衛生面から安全かつ円滑な大学運営並びに教育研究活動を支えている。保健センターにおいては、4名の医療管理者による医療管理者会議、多摩キャンパスと都心キャンパス毎の医療スタッフミーティング、事務職を含めた保健センター専任会議や、専任・嘱託に限らない医療スタッフのキャンパス間異動を継続して実施しながら、保健センター業務の充実及びキャンパス間におけるサービスや技術の均等化を図っている。

- ・学生相談室

本学では、学生生活上の相談窓口として多摩キャンパスと後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス及び茗荷谷キャンパスに学生相談室を設置し、学生や父母・友人等の関係者からの相談を受け付けている。一般的に相談室の形態は「よろず相談型」、「カウンセリング型」、「医療型」という3つの形態に区分されるが、本学では最も問口の広い「よろず相談型」を採用しており、学業のみならず学生生活で生起する多種多様な問題について相談を受け付けている。

学生相談室では、精神科医・心理カウンセラー・弁護士に加え、各学部から選出された教員相談員及び各学部事務室・大学院事務室の各事務長をはじめとする職務上職員相談員が相談業務に就いており、相談の内容によって学部事務室等の学内組織、外部医療機関や父母等との連携の下で、解決に向けたサポートを行っている。

・キャンパスソーシャルワーカー

学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、対応に苦慮する学生に関する教職員からの相談、親からの相談・対応、支援案の提案・支援の見守り・支援の調整の実施、学内外関係機関・部署との連携、啓発活動等にあたることを目的に、キャンパスソーシャルワーカー（CSW）を多摩キャンパスに5名、後樂園キャンパスに1名、市ヶ谷田町キャンパスに1名、茗荷谷キャンパスに2名（2025年5月現在）配置している。全員が臨床心理士、公認心理師、または精神保健福祉士の有資格者であり、主として日常的な学生対応のほか、対応にあたる教職員に対して専門的な見地からアドバイスを行う。必要に応じて、対応にあたった事案や支援手段等についてはCSW連絡会等を通じてキャンパスソーシャルワーカー、関係部署及び関係事務職員間で情報共有を行い、円滑な支援が実施できるよう努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

中央大学では、総合知を育成するため次のような制度を導入し、学生の学びの充実に取り組んでいます。

STEAM教育の実施

法学部、理工学部、国際情報学部の3学部が協力して、2023年度から文理横断型の共同開講科目「学問最前線」を開講しています。3学部の教員が提供する学問分野のエッセンスを、各学部の学生がともに学び、多様な視野を養う科目です。

1年次配当科目であることから、大学という学問の入り口に立った学生が他学部（他学科）の学生とも協働しながら、現代において日々生起する新たな問題の解決には様々な思考様式があることを知り、複眼的かつ柔軟な創造力の素地を獲得することを目的としています。

2025年度からは本科目を昇華させた3学部共同科目「学際最前線」を開講しました。この科目では、3学部の教員が提供する学問分野の発展的内容をそれぞれの学部の学生が共に学ぶことで、専門的・学際的な視野をもった視野を養うことを目的としています。3年次（学部によっては3・4年次）配当科目であることから、自らの学問分野における専門的知識を身に付けつつある学生が他学部（他学科）の学生とも協働しながら、異なる学問分野からのアプローチを学び、専門分野横断的で学際的な問題解決力を獲得することを目指しています。

全学的なデータサイエンス教育の実施

「AI・データサイエンス全学プログラム」を開設しています。このプログラムは、文理を問わず全学部生を対象として、AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修します。リテラシーレベルの科目「AI・データサイエンスと現代社会」・「AI・データサイエンス総合」、プログラミング言語などを学ぶ「AI・デー

タサイエンスツールⅠ～Ⅳ」、ゼミ活動で課題解決型学習を行う「AI・データサイエンス演習」などの科目により、未来社会において新たな価値を見出す人材の育成を目指します。

参考：<https://www.chuo-u.ac.jp/gp/collaborate/program/information/>

学部・学科を超えた学び ―ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）、他学部履修等―

FLPは、各学部設置された授業科目を有機的にリンクさせ、全学の「知」を結集することで、学生の新たな知的要求に対応する教育ステージを提供するプログラムとして設置されました。幅広い学問領域をもつ総合大学の利点を生かしたこの教育プログラムでは、学部の枠を超えて学問的ニーズの高い分野を体系的に学修することができ、各分野におけるマルチスペシャリストを育成しています。

次のようなプログラムが設置されています。

- ・ 環境・社会・ガバナンス
- ・ ジャーナリズム
- ・ 国際協力
- ・ スポーツ・健康科学
- ・ 地域・公共マネジメント

参考：<https://www.chuo-u.ac.jp/gp/flp/>

他学部履修制度

「他学部履修制度」により、一定の条件の下、自分が所属する学部以外の専門科目を履修することができます。これにより、所属学部に設置されていない学問分野の授業や関心のある先生の授業を履修することができます。

副専攻制の導入

文学部と総合政策学部では、副専攻制度を導入しています。所属する学科や専攻の学問領域を主専攻、それ以外の学科や専攻の学問領域を副専攻として複数の専門領域を学ぶことで、深くかつ幅広い知識と考え方を身につけます。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113310103224
学校名（〇〇大学 等）	中央大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 中央大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		1641人（ ）人	1750人（ ）人	1751人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	872人	879人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	370人	358人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	236人	225人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	34人	56人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	48人	74人	
	区分外（多子世帯）	81人	158人	
家計急変による 支援対象者（年間）				21人（ ）人
合計（年間）				1776人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	20人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	19人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	— 人	人	人
計	39人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	— 人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	57人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	— 人	人	人
G P A等が下位4分の1	199人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	200人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。